



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山下 晴央

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 企画財務部長 (氏名) 大野 裕哉

TEL 053-447-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,163	12.5	569		371		320	
29年3月期第3四半期	14,363	23.5	419		576		620	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 310百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,427百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	5.08	
29年3月期第3四半期	9.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	29,165	6,607	22.7	104.76
29年3月期	29,967	6,297	21.0	99.83

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,607百万円 29年3月期 6,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	10.3	800		550		500		7.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	63,534,546 株	29年3月期	63,534,546 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	458,105 株	29年3月期	454,097 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	63,078,291 株	29年3月期3Q	63,084,476 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国新政権の政策動向に対する懸念や地政学的リスクの高まりなどもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いているものの、政府による経済対策や日銀の金融政策の効果により、企業の業績は幅広い業種において改善が進み、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループは中国をはじめとしたアジア諸国や欧米への拡販を図るとともに、生産効率化や原価低減などの推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、工作機械関連事業部門が増加したことにより16,163百万円（前年同期比12.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益は569百万円（前年同期は営業損失419百万円）となり、経常利益は371百万円（前年同期は経常損失576百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は320百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失620百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、受注が好調を維持しているのを背景に、国内・海外ともに売上を伸ばし、売上高は8,729百万円（前年同期比31.0%増）となり、現地法人の売上拡大に加え、本社におけるシステム案件やレーザー案件の売上増および原価低減施策が奏功し、セグメント利益（営業利益）は112百万円（前年同期はセグメント損失694百万円）となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、ベトナム現地法人の生産は着実に増加したものの、国内の売上が減少したことにより、売上高は7,380百万円（前年同期比3.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、ベトナム現地法人の売上増に加え、国内のコスト圧縮施策の効果により418百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

その他部門におきましては、不動産賃貸業により売上高は53百万円（前年同期と同額）となり、セグメント利益（営業利益）は38百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ801百万円減少し、29,165百万円となりました。この主な要因はたな卸資産が1,842百万円増加したものの、現金及び預金が1,448百万円、受取手形及び売掛金が1,029百万円、有形固定資産が382百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,111百万円減少し、22,557百万円となりました。この主な要因は長期借入金3,341百万円、電子記録債務が507百万円、支払手形及び買掛金が263百万円増加したものの、短期借入金が5,128百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、6,607百万円となりました。この主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益320百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は22.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年1月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735	1,286
受取手形及び売掛金	3,962	2,932
電子記録債権	1,510	1,556
商品及び製品	2,862	2,550
仕掛品	2,870	4,780
原材料及び貯蔵品	1,182	1,427
その他	327	538
貸倒引当金	△88	△94
流動資産合計	15,362	14,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,829	2,766
機械装置及び運搬具(純額)	3,598	3,236
土地	7,387	7,387
その他(純額)	343	386
有形固定資産合計	14,159	13,777
無形固定資産		
のれん	10	7
その他	145	96
無形固定資産合計	155	104
投資その他の資産		
その他	292	309
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	289	306
固定資産合計	14,604	14,188
資産合計	29,967	29,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,399	2,662
電子記録債務	1,271	1,778
短期借入金	9,995	4,866
未払法人税等	43	62
賞与引当金	218	153
その他	1,599	1,623
流動負債合計	15,527	11,147
固定負債		
長期借入金	2,478	5,819
役員退職慰労引当金	15	15
退職給付に係る負債	3,814	3,778
資産除去債務	156	155
その他	1,677	1,640
固定負債合計	8,141	11,409
負債合計	23,669	22,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△2,379	△2,058
自己株式	△66	△67
株主資本合計	3,424	3,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
土地再評価差額金	3,666	3,666
為替換算調整勘定	375	274
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△1,080
その他の包括利益累計額合計	2,872	2,862
純資産合計	6,297	6,607
負債純資産合計	29,967	29,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,363	16,163
売上原価	12,731	13,713
売上総利益	1,632	2,449
販売費及び一般管理費	2,051	1,880
営業利益又は営業損失(△)	△419	569
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	0	0
その他	45	41
営業外収益合計	56	51
営業外費用		
支払利息	185	163
為替差損	5	29
その他	21	56
営業外費用合計	212	249
経常利益又は経常損失(△)	△576	371
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産廃棄損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△582	372
法人税、住民税及び事業税	19	41
法人税等調整額	18	10
法人税等合計	38	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△620	320
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△620	320

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△620	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△933	△100
退職給付に係る調整額	125	90
その他の包括利益合計	△807	△9
四半期包括利益	△1,427	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,427	310
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,661	7,648	14,310	53	14,363	—	14,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	—	42	—	42	△42	—
計	6,704	7,648	14,353	53	14,406	△42	14,363
セグメント利益又は損失(△)	△694	236	△457	38	△419	—	△419

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,729	7,380	16,110	53	16,163	—	16,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	0	55	—	55	△55	—
計	8,784	7,381	16,166	53	16,219	△55	16,163
セグメント利益	112	418	530	38	569	—	569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。